慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	J・L・シュミットの恐慌理論 : 戦後景気循環の体系的研究の一齣
Sub Title	"Uber die besonderen Faktoren der zyklischen Entwicklung im Kapitalismus nach dem zweiten Weltkrieg" by J. L. Schmidt
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.6 (1958. 6) ,p.535(75)- 549(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19580601-0075
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580601-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

が、労働者階級の運動にたいしどのような意義をもっているか、この点についてオーベルマンの主張を要約して本稿を終りたいと思う。

「ドイツのプロレタリアートは、一八四八年から一八四九年のあらゆる闘争の前面に立って、一貫して民主主義のために闘った。しかしながらその力は、農民や小市民を指導するのに充分ではなかったし、従ってドイツのブルジョアジーは、反革命によって革命を裏切ることができた」と（S. 332）。まことにドイツ三月革命の失敗が、封建的貴族階級と妥協した大ブルジョアの裏切りであることはいうまでもないが、それよりも、前近代的な意識をもつ広汎な中間層としての小市民階級と農民が、工業プロレタリアートと緊密な統一行動に出なかったことに由来していた。従来の革命史にみられるように、労働者階級の旺盛な戦闘的革命的精神を強調し、ブルジョア階級の裏切りを説くだけでは充分ではない。この二大階級の間にあって浮動する小ブルジョア階級の役割と前近代的意識に眠る独立小生産者および農民をいかに把握するか。結局、革命の帰趨を決定する重大な要素はこれである。この意味で、レーニンがその「二つの戦術」の結語につぎのようにのべているのはまことに教訓的であろう。「ドイツの民主主義革命においては（一八四八年当時において）、経済的にも政治的な点でもおくれていた――国家的な分裂によって――ために、運動のプロレタリア的特徴、プロレタリア的な潮流が、一九〇五年のロシヤ革命よりも、はっきりとあらわれなかった」と。そして再びオーベルマンはつぎのようにいう。「ドイツのプロレタリアートは、農民および民主的な小市民と同盟して、国民運動の指導権をうけつぐことができるために、自主独立の労働者党をつくり出さなければならなかった……。自主的な労働者党の建設をめぐる闘争は、まず第一に、科学的社会主義の教義の普及と確立のために、労働者の戦列における小市民的なイデオロギーにたいする闘争であった」と（SS. 334-335）。小ブルジョア階級を味方にひきいれながら、同時に小ブルジョア的なイデオロギーに闘いをいどみこれを克服すること、オーベルマンによればこれこそ一八四八年の革命において労働者階級が学んだ偉大な教訓であったというのである。ひとり一八四八年の革命のみならず、その後の革命運動の歴史において、あたえられた困難な状勢のなかで、この教訓がかえりみられなかったことがあろうか。

（1）エンゲルス「革命と反革命」邦訳二八―二九頁。
（2）右掲書、五九頁。
（3）右掲書、五四頁。
（4）マルクス・エンゲルス選集、第二巻、四四三―四頁および四五八―九頁。

――一九五八・四・一五――

《オーベルマンの著書を通じて、ドイツ三月革命の全貌を把握しようとした筆者は、準備不足のため所期の目的の半分も果すことができなかった。その徹底的な究明については、後の機会にゆずる。》

J・L・シュミットの恐慌理論

――戦後景気循環の体系的研究の一齣――

常盤政治

〔一〕

第二次世界大戦後の資本主義の発展と景気循環の特殊性について「経済の軍事化」を骨格として説明しようとする教条主義的見解に対する批判として、アーノルド・バーマンの劃期的労作[1]が発表されて以来、戦後景気循環の特殊性についての再検討がはなばなしく行われてきたことは周知の如くである[2]。わが国においても、名和統一氏によって「大胆な問題提起」がなされ[3]、戦後景気循環の特殊性に関する問題は「資本主義の運命を決する鍵」として最近特に論議の対象となった[4]。

バーマン＝名和論文は、戦後資本主義の発展と景気循環の特殊性にかんする教条主義的偏向についての批判としては高く評価されつつも、完全には同意できないことが多くの論者によって表明せられている[5]。さりとて、これを批判する側も、必ずしも体系的でなく、ややもすれば教条主義的論旨を再強調するにすぎないか、せいぜい、バーマン＝名和論文の論調のゆきすぎを指摘し、その戦後景気循環の変形を規定した「特殊な諸要因」の皮相的羅列を非としているにすぎないように思われる。総じて、戦後景気循環の特殊性を規定している諸要因について、従来多くの労作がとりあげてはいるが、「それら諸要因の本質及び作用についての体系的研究は今日未だ欠けている」と言っていい。

そこで、かかる「広大な課題を実現するためのささやかな寄与をなそう」として、先きに注目すべき労作 „Neue Probleme der Krisentheorie", Akademie-Verlag, Berlin 1956. を発表した Johann Lorenz Schmidt が、最近その具体化の一齣として „Über die besonderen Factoren der zyklischen Entwicklung im Kapitalismus nach dem zweiten Weltkrieg (Konjunktur und Krise, Akademie-Verlag, Berlin Heft 1. 1957, SS. 3-24.) なる一論を草しているので、ここに訳出紹介して、戦後景気循環の体系的研究のための一資料に供したいと思う。なお、J. L. Schmidt

は,,Konjunktur und Krise"の出版編集者で,本論文の発表に先き立って『アインハイト』誌にも,,Zur Problematik des staats-monopolitischen Kapitalismus nach dem zweiten Weltkrieg"(“Einheit“ Nr. 5/1957) なる論文を寄せている。

(1) 一九五六年六月『ポリティカル・アフェアズ』誌に掲載されたもの。「経済学の方法について」,『国際資料』二八号所収。「戦後恐慌の教条主義的研究の再検討——経済分析の方法について——」名和献三・玉井龍象編『現代資本主義と恐慌』所収。

(2) さしあたり、前掲『現代資本主義と恐慌』、長洲一二編『現代資本主義とマルクス主義経済学』参照。

(3) 名和統一「現代資本主義をどう把えるか」,『世界』,昭和三十二年十二月号。

(4) 例えば、有沢広巳、名和統一、松井清、長洲一二の諸氏による討論「資本主義の運命を決める鍵」,『世界』昭和三十二年十二月号、都留重人「資本主義は変ったか」,『世界』昭和三十三年一月号、二月号。島恭彦「現代資本主義の分析について——名和教授の意見によせて——」をはじめ,『経済評論』誌、一九五八年、三月号〔特集〕「現代資本主義と景気循環」の諸論文。

(5) 例えば、セレスト・ストラック「『経済分析の方法』について」(前掲『現代資本主義と恐慌』,『国際資料』三一号所収)、小椋広勝「マルクス主義経済理論と現代資本主義研究」(『思想』一九五七年十一月号)、前掲,『世界』昭和三十二年十二月号の討論「資本主義の運命を決する鍵」における松井清・長州一二氏の発言。豊崎稔「アメリカ資本主義について」(『経済評論』誌、前掲特集号所収)、島氏前掲論文。

〔二〕

戦後資本主義の発展と関連して経済理論家が答えねばならない最も重要な問題は次のことである。第二次大戦後の資本主義的矛盾の激化にもかかわらず、広汎な且つ深刻な経済恐慌が起らなかったこと、及び資本主義諸国の工業生産が資本主義的搾取領域の非常な減少にもかかわらず少なからざる上昇をなしているのは如何なる理由によるものであるか？ かかる発展は部分的には直接間接に第二次大戦の諸結果から生じた特殊な諸要因の作用に基づくものであり、それらが戦後の経済循環を変形したのである、というわれわれの見解は疑う余地のないところである。先きに提起した問題に答えうるためには、これらの諸要因が立入って研究されねばならない。戦後資本主義の発展に関する多くの労作においては、これらの諸要因の若干またはより多くのものが取扱われている。しかし、これら特殊な諸要因の本質及び作用の体系的研究は今日まで欠けている。われわれは本論文において、この広大な課題を実現するためのささやかな寄与をなそうとするものである。

ここでは先ず、これらの諸要因の作用と関連して、しかも従来しばしば看過され乃至は十分に顧慮されなかった諸様相に対する一般的考察がなされるべきである。種々の出版物においては、この諸要因は恰も戦後の全ての時期に同時に且つ同じ程度に作用したかのように取扱われて来た。これに対してわれわれは次のように強調したい。

一 これらの諸要因のあるものは、戦後資本主義の相異なる発展段階に起ったものである。幾つかの要因の影響は全く或る唯一の段階にかぎられた。例として特に戦争によって条件づけられていた「復興需要 (Nachholbedarf)」について述べる。その影響は専ら資本主義の戦後の発展の第一段階に限ぎられていた。この第一段階における循環的発展の過程 (Verlauf) は主にこの「復興需要」の充足に規定されていたのである。

二 これらの諸要因のあるものは種々の資本主義諸国において、それらの国々の発展の不均等性のために、相異なった程度で、且つ部分的に、異なった時期に生じた。例として強制的な経済軍事化について述べる。それはアメリカ合衆国においては一九五〇年以来、生産の発展の主因の一つとなり、他方、イギリス及びフランスでは、それは少々遅れてようやくより少ない程度で入り、ドイツでは、最近やっと一つの重要な役割を演じはじめたのである。発展の不均等性を無視して、アメリカの発展に基づく強制的な再軍備拡張の開始と程度をあらゆる資本主義国に同様に当てはめる図式的考察方法は少なからざる誤った評価を惹き起してきたのであった。

三 戦後資本主義の発展過程の規定に決定的に参与し、少なからず工業生産の昂揚を惹起したこれら特殊な諸要因の大部分がたとえ一時的性格のものであるとしても、この一時性が極めて不均等であることが無視されてはならない。われわれは既に、戦争によって条件づけられた復興需要の影響は、本質的に、戦後発展の第一段階に限ぎられたことを指摘した。他方、一九五〇年に新たに起った種々の主要資本主義諸国における強制的軍需生産は、たとえその刺戟的役割を減ずるとしても、再生産過程の継続的要因となっている。しかし数年来、資本主義的経済発展に大きな影響を及ぼし、たとえその刺戟的作用が一時的性質のものにすぎないとしても、他の特殊な要因のあるものよりも長く、資本主義的生産の発展を左右するところのもう一つの特殊な要因がある。この要因はすなわち主要資本主義国において促進された技術的発展であって、それは帝国主義国内部及び帝国主義諸国間の競争の激化の結果として生じたのであり、第二次大戦後の資本主義的市場問題の異常な激化の必然的結果のあらわれである。この要因は——断えず不均等な仕方で且つ一時的に刺戟的作用をもつにすぎないとしても——資本主義的経済発展に対してヨリ長く役割を演ずるであろう。というのは、資本主義的市場問題、従ってまた独占間の競争は一般的危機の第二段階においては絶えず激化するであろうからである。

四 第二次大戦後の資本主義的経済の発展はしばしば、それが恰も専ら特殊な諸要因の作用によって規定されていたかのように説明される。しかし、かかる説明は事実に合わない。最近、この間違っ

た見解を否定するにあたって、今日の資本主義は絶対的な停滞、自動的崩壊、「自己絞殺（Selbsterdrosselung）」の状態にあるのではないことが強調された。その非常な弱体化にもかかわらず、資本主義は全体としては拡大再生産をなしうるのであり、その発展はその後も、以前と同様に諸局面を示す循環的性格をもつのである。しかし、そのことは、それだけに、第二次大戦後の資本主義的発展の過程は「特殊な諸要因」によって規定されるだけではなく、通常よく知られている経済循環の「メカニズム」によっても規定される、ということを意味している。資本主義的諸矛盾の結果として生ずる資本主義的経済発展の循環的性格は、「復興需要」、強制的な経済軍事化等々の「特殊な諸要因」と同時に作用して、その効果を相互に強めたりあるいはおしとどめたりするのである。かくて、一九五〇年におけるアメリカ合衆国の生産の発展に対する強制的な経済軍事化の影響は、その時期に、一九四八―一九四九年の周期的過剰生産恐慌が既に減退していたことによって強化され、極めて短期の不況の後に、新たな昂揚局面を保持しはじめたのであった。他方、この昂揚は、同時に行われた強制的な経済軍事化なしにはかくも急速に生じなかったであろうし、その特殊な要因なしにはあのような大規模に達しなかったであろう。それ故に「特殊な諸要因」の作用は決して個々ばらばらにではなく、常にその時々の循環的発展の状態を考慮して研究されねばならない。このことが行われないと、丁度最近の、西ドイツの再軍備の工業生産発展に対する直接的諸結果のように間違った評価となりうる。しばしば、パリ条約の締結後直ちには、あらゆる西ドイツの工業独占は、一九五〇年アメリカ合衆国で起ったように、軍需註文をめぐっての争奪戦（Wettlauf）をはじめるだろうと考えられていたが現実にはちがった方向に展開した。軍需註文への競争は、一九五五年及び一九五六年には相対的に僅かな企業に、そして大部分中小企業に限ぎられていた。これに対して、大工業の多くの代表者は、パリ条約に基づいて西ドイツで生産されうるような兵器のあるものを一時的に輸入することに賛意を表していたのである。

アメリカの事象とこれに関する西ドイツの事象との間のかかる著しい差異は、次のことによって解明される。すなわち、強制的な経済軍事化はアメリカ合衆国においては、丁度過剰生産恐慌が終りをつげて新しい昂揚がゆるやかに開始した時期に始まったのであるが、一方西ドイツにおいては、経済が好況局面にあったときに起った、ということである。多くの西ドイツの独占資本家達は、当時、増加する輸出註文を遂行する方が、軍需註文を引受けるために外国への供給の一部を放棄するよりヨリ有利であると考えたのである。軍需註文は、彼等がボンの国家機関を支配することによっておそくなってもなお彼等に保証されるが、軍需註文を引受けるためには彼らが放棄しなければならなかった輸出市場は、アメリカ、イギリスまたは日本の独占によって直ちに占領されてしまって、遅れたら恐らく奪回しえないだろうということを彼等は知っていたのであった。

（そうこうするうちに、勿論、西ドイツの事情はかわった。それ以来、西ドイツの好景気は著しく弛緩して多くの産業部門において生産能力の増大する部分が放置されなくなり、いくつかのトラスト及びコンツェルンの前述せし如き立場は、軍需註文に完全に移行し、われわれは今や種々の独占の軍需註文の本格的追求について語りうるほどになった。）

総じて、戦後資本主義経済の発展過程は、それに影響を及ぼす特殊な諸要因を抽象的に研究するのではなく、戦後発展のそのときどきの段階、すなわち、個々の資本主義諸国の具体的諸条件とそのときどきの経済循環の局面を顧慮するときにのみ十分に解明されうるのだ、ということが強調されねばならない。

それにも拘わらず、これらの「特殊な諸要因」の戦後資本主義の発展に対する作用と関連している諸問題は、これをもってしてもなお決して論じつくされないのである。その作用をたった今指摘した方法で研究することでは十分でなく、それが資本主義的経済発展の如何なる基礎過程の結果として生ずるのかという問題に答えることがまた必要なのである。しばしばこの「特殊な諸要因」は資本主義的発展の総過程から分離して取扱われ、従って、その際、少なくとも部分的には、恰かも、全く新しい、戦後新たに生じた諸要因が問題であるかのような印象を生じうるほどであった。しかし、かかる印象は全く誤りであったのである。

戦後最初の数年間の資本主義的発展を規定した最も重要な要因であるところの、生産手段及び消費財に対する異常な「復興需要」は、それ自体帝国主義的対立の激化の結果であった第二次大戦による破壊と生産の縮小の結果として必然的に生じたのである。一九四九―一九五〇年以降の資本主義諸国における強制的経済軍事化は、主として生産と市場との間の資本主義的矛盾の激化の結果として生じた。その他、独占によるブルジュワ国家利用増大の諸形態も亦、資本主義的矛盾の激化、しかもとくに、益々帝国主義経済の主要問題となっている市場問題の激化の結果として必然的に生じたのであった。最近、主要資本主義諸国の経済的発展において益々重要な役割を演じている異常に促進された技術的発展は、帝国主義諸国内部及び資本主義的世界市場における独占間の競争の激化、従って究極的には第二次大戦後の生産と市場との間の資本主義的矛盾の絶えざる急速な激化の結果として生じているのである。最後に、異常に烈しい労働者階級の搾取の増大に言及する。それは主要資本主義諸国の多くの最も重要な産業において、一時間当り生産収益が一九五〇年以来、凡そ三五乃至四五％増大し、実質賃銀がこの発展に伴っていないということのうちに示されている。資本主義の戦後の発展に特に烈しく影響を及ぼしたこの決定的に重要な要因は、資本主義の一般的危機の結果であり、資本主義はその一般的衰退化のこの段階においては労働者の著しい搾取強化なしには独占利潤を確保しえないのである。このことはまた、資本主義諸国の他の大多数の人民の独占による搾取の強化にもあてはまる。

総じて、第二次大戦後の資本主義の特殊な循環的発展過程を規定した「特殊な諸要因」は、例外なく資本主義の一般的危機の深化及びその結果として生ずる資本主義的諸矛盾の一層の激化の諸結果である、ということが確認される。人は、それらを資本主義の一般的危機の第二段階の必然的諸結果として認識するときにのみ、戦後におけるそれらの出現乃至それらの役割の増大を完全に理解することができるのである。

しかし、これらの「特殊な諸要因」の共通の根源を示すかかる確認と同時に、その解決が一見著しく困難であるような一つの問題が生ずる。その問題は次のことから起る。すなわち、上述した第二次大戦後の一般的危機の深化及び資本主義的諸矛盾の激化のあらゆる諸結果が凡そ戦後の周期的過剰生産恐慌の激化及び深化を結果せず、むしろ主要資本主義諸国において工業生産の少なからざる増大を生ぜしめ、本質的に（wesentlich）、アメリカ合衆国における一九四八―一九四九年恐慌及び一九五三―一九五四年の恐慌現象が相対的に軽微に終り、一国に限ぎられたことに稗益した、ということである。

世界大戦の終結後あらゆる資本主義諸国に存在したところの、生産手段及び消費財に対する異常な「復興需要」は、これらの国々における生産の特殊な戦後ブームを結果し、それは後に好況局面に移行した。大戦による資本主義諸国の発展の不均等性の甚だしい増大と戦争による不均等な諸結果が、アメリカでは既に第一次戦後恐慌

が起っているのに、他の資本主義諸国はまだ昂揚局面の最中乃至昂揚局面が始まったばかりであるといった状態にあるという事態を生ぜしめたのである。「統一的世界循環の一時的分裂 „zeitweilige Aufspaltung des einheitlichen Weltzyklus“」と呼ぶことのできる戦後循環過程のかかる特に甚だしい不均等性が、一九四八―一九四九年のアメリカ合衆国恐慌が一つの広汎な世界経済恐慌に発展しえなかったということを結果したのである。[1]

一九四九―一九五〇年に始まった資本主義諸国における強制的な経済軍事化及びそれと結びついた軍需生産の異常な増大は、アメリカ合衆国における不況から昂揚への移行を促進し、アメリカ合衆国においてもその他の資本主義諸国においても昂揚を強め、その程度は不均等ではあるが、今日まで相対的に生産量をたかめる絶えざる要因となっている。[2] 国家独占資本主義的農業市場、すなわち、保証された「余剰」農産物の国家的買上げも、独占のための独占によって支配された国家機関のその他の若干の諸政策と同様に、一九五〇年以来、昂揚及び好況の過程を強化してアメリカ合衆国における一九五三―一九五四年の恐慌現象の急速な克服に貢献した。[3] 独占的競争の異常な激化の結果として生ずる急速な技術的発展は、その第一段階においてはすべてのその結果として生ずる工業生産への刺戟的作用をともなって著しい固定資本投資に導く。労働者階級の搾取強化は独占利潤の異常な上昇をもたらし、それによって固定資本の拡大及び近代化のための大投資が可能ならしめられ、それが一時的に主要資本主義諸国における工業生産の少なからざる増大に導いたのである。資本主義陣営のその他の人民の搾取の強化もかかる方向にその能力を発揮したのであった。

第二次大戦後の資本主義の一般的危機の深化及び資本主義的諸矛盾の激化の諸結果が、前述せし如く、今までの戦後循環過程において資本主義的生産に一つの刺戟的作用を与えたという矛盾はすべてここから生じたものであるように思われるのである。そのことは、これらの「特殊な諸要因」が、資本主義の一般的危機とそこから生ずる資本主義的諸矛盾の異常な激化に導いた経済諸法則の作用と恰もするどく対立しているかのように見える。この矛盾を解明することが、戦後資本主義の発展と関連してたちあらわれる最も重要な課題の一つである。この問題を解決するために、われわれは前にあげた特殊な諸要因の本質、作用及び諸結果をもう一度簡単に考察したい。

世界戦争による荒廃と生産制限の結果として生じた復興需要の戦後資本主義諸国の生産の発展に対する刺戟的作用は、世界戦争がその破壊と生産制限によって周期的過剰生産恐慌と同様の機能を営むという事実の必然的結果である。[4] この「恐慌的機能 „Krisenfunktion“」は、第二次大戦においては第一次大戦におけるよりもヨリ高度に行われた。蓋し、第二次大戦の範囲、持続性及び諸結果は本質的にヨリ大であったからである。周期的過剰生産恐慌がその破壊的作用と資本主義的諸矛盾の一時的な暴力的解決を通じて不況局面の後に一つの新しい昂揚に導くのと同様に、戦争の破壊活動も既に述べたような「復興需要」に導き、それによって一つの新しい昂揚に導いたのであった。この意味において、戦争に条件づけられた復興需要の生産刺戟的作用は、周期的過剰生産恐慌の同様の作用に相当するのであって、完全な循環過程（Verlauf des vollständigen Zyklus）におけると同様に、戦争の次ぎにくる半端循環（Rumpfzyklus）の過程においても自らを示す資本主義的経済発展の弁証法的性格のあらわれである。かかる刺戟的作用は資本主義の経済諸法則の作用と毫も矛盾するものではなく、それらの必然的結果として生ずるものなのである。

かかる発展の弁証法的性格は、第二次大戦による資本主義諸国の発展の不均等性の激化が、さしあたり「恐慌を緩和する „krisenmildernd“」効力をあらわしたということのうちにも示されている。というのは、かかる発展の不均等性の故に、アメリカ合衆国における戦後最初の恐慌は、他の資本主義諸国においては恐慌のための前提条件（Vorbedingungen zu einer Krise）が未だ成熟していなかった時期に起ったからである。

軍需生産の異常な高まり、すなわち、戦争に条件づけられた復興需要の充足に続いて、種々の資本主義諸国における生産の発展に特に強力な刺戟的作用を及ぼしたこの特殊要因は、それが一般的危機の激化の諸結果を阻止しようとする独占の努力を示しているという意味において、資本主義の一般的危機の深化の結果なのである。現

在の資本主義が実際異常に弱体化しているという事実は、決して絶対的停滞乃至自動的崩壊の状態にあるわけではないけれども、独占による国家機関利用強化の一定の諸形態が一定期間或る一定の生産刺戟的作用をもつということのうちにもあらわれている。

かかる確認は勿論あらゆる国家独占資本主義的諸政策にあてはまるわけではない。経済の「国家的調整」の諸方法、並びに、手形割引政策、公開市場政策（Offenmarktpolitik）等々のような独占に奉仕する「国家の景気政策」は、戦後においては益々僅かな効果しかもたなかった。しかるに、国家独占主義的軍需市場の異常な拡大は、その結果として生ずる現在資本主義の寄生的性格の非常な増大にもかかわらず、資本主義的生産の一時的刺戟を生ぜしめた。このことは、「国家独占主義的農業市場」及びその他の若干の国家独占主義的諸政策にもあてはまる。すべてこれらの場合、独占資本が生産と市場との間の矛盾の異常な激化に対して国家機構の利用強化をもって対応し、一定の限界内において生産の一時的増大を獲得したということが重要なのである。独占資本は、主として、国家財政から生産の著しい部分を融資させて、国家を或る意味において再生産過程に「引き入れる」ことによってこのことに成功している。

最近生じた主要資本主義諸国における技術的発展の著しい速進も、それが市場問題の激化の諸結果を阻止するための独占の政策を示しているという意味において、資本主義の一般的危機の深化及びその結果として生ずる資本主義的諸矛盾の結果なのである。それは、独占をして強制的な技術的発展を余儀なくせしめるところの、夫々の資本主義諸国内部並びに外国市場における競争の激化である。この事実は、技術的発展が既に確証されている如く競争が最も激烈化している産業部門において最も強く強制されるということによっても裏書きされている。加うるに、第二次大戦の結果としてのいろいろな国際的カルテルの解体が著しい役割を演じている。有利に運転している国民的乃至国際的カルテルに支配され、且つ下請生産の競争も存在しない生産部門においては、技術的発展はむしろ非常に緩慢なテムポを示しているかまたは停滞している。

全く同様に、労働者階級の搾取の強化は、第二次大戦後の資本主義的諸矛盾の非常な激化の諸結果を阻止するための独占の政策である。資本主義的搾取領域の異常な縮小は、独占資本に対してその利潤が危険にさらされることを条件づけた。そこで、先日ブルジュワ経済学者が西ドイツに就いて生産の非常な増進の半分は労働集約の強化（Erhöhung）に帰すべきであると評価したように、利潤の危機を阻止するために独占は労働者の搾取を増大する。この労働者搾取の非常な強化によって独占は、あらゆる反対に作用する諸要因にもかかわらず、固定資本の更新、拡大及び技術的発展のための広大な投資ができる程その利潤を高めたのであり、そして、この広大な投資が独占にその市場状態の維持乃至市場拡大を可能ならしめたのである。このことは、他の大部分の人民諸階層の搾取の異常な増大についてもあてはまる。

総じて、われわれは今まで論じてきた諸要因の戦後資本主義における生産の発展に対する刺戟的作用は資本主義の経済的諸法則と決して矛盾しないということができる。それどころか、それは経済的諸法則の作用の弁証法的性格から必然的に生ずるのである。

この性格は、これらの諸法則の成果を生みだす諸原因がこれらの諸法則の貫徹を妨げる、いやそればかりか一時的に停止せしめることさえできるところの反作用をも惹き起すということのうちにあらわれている。マルクスはこの資本主義的経済法則の弁証法的性格を屢々、特に利潤率低落の法則の作用の説明と関連して詳細に言及している。[6]

これら諸法則の作用のこの弁証法的性格から、ブルジュワジーがこれらの諸法則の作用の結果として生ずる利潤減少の危険に対して「対抗諸政策 „Gegenmaßnamen“」をもって対応するということが起る。これらの「対抗諸政策」が利潤を減少せしめることさえできる反対諸作用を生むのである。われわれが前に論じた特殊な諸要因の刺戟的作用の説明のところで確認したように、これらの対抗諸政策は事実一時的に資本主義の種々の経済的諸法則の貫徹に対して能力を発揮する。しかし、それらはこれらの諸法則の作用の弁証法的性格から必然的に生ずるのである。これらの作用と反作用の枠内において、資本主義的な基本矛盾とそれから生ずるヨリ発展した諸矛盾のために必然的に且つ周期的に過剰生産恐慌に導くところの資本主義的経済諸法則が自己を貫徹する。

斯くしてわれわれは「特殊な諸要因」なるものは資本主義の経済的諸法則貫徹の弁証法的性格のあらわれであることを確認した。この意味においては、それらの作用は資本主義的経済の発展において何ら新しいものを示すものではないのである。

しかし、かかる確認をもってしても、戦後資本主義における前述の諸要因と関連して現われるあらゆる諸問題が決して解明されるわけではない。資本主義の発展と共に、多くの点で経済的諸法則の作用の種類及び様式が変化する。絶えず進展する集積集中過程、その結果として生ずる搾取の新しい現象諸形態及び資本主義的諸矛盾の絶えざる激化はこれらの諸法則が作用する諸条件を絶えずモディフィツィーレンする。独占資本主義の形成と共に、資本主義経済諸法則の作用の諸形態を甚だしくモディファイする量的に新しい特徴が生じた。資本主義制度の一般的危機及びそれと結びついている資本主義的諸矛盾の異常な激化は、そして第二次大戦後の一般的危機の深化はなおさら、この諸法則の作用の諸形態を益々モディファイしたのである。

更に重要なことは、利潤を減少せしめる乃至は利潤を危くするという資本主義の経済的諸法則貫徹の諸結果を阻止しようとしてブルジュワジーが試みる「対抗諸政策」も、これとともに変化するということである。戦後資本主義の発展を十分に解明しうるためには、資本主義のヨリ初期の発展段階と比較して「何らの斬新さ」も示し

ていない（„nichts Neue“ darstellen）諸様相を研究するのみならず、一般的危機の第二段階の特殊な諸条件から生ずる新しい諸様相をも研究しなければならない。戦後資本主義――そこでは前述の諸要因が生産の著しい増進を生ぜしめた――は独占資本主義の非常に高度な発展段階を示している。しかし、同時に、それは一般的危機の深化によって非常に弱体化された資本主義であり、資本主義領域は著しくせばめられ、その植民地体制は益々崩壊しているのである。それ故に、次のような疑問が生ずる。前に述べたような資本主義的戦後発展の特殊な諸要因の作用のうちに、どうして、独占資本主義の現在の非常に高度な発展段階と同時に現在の資本主義の非常な弱体化があらわれているのかということ即ち之である。

第二次大戦中及び戦後における集積集中の甚だしい増進は、益々強力に国家機関を支配し、以前の発展段階よりもヨリ広汎な且つより徹底した「対抗諸政策」によって、利潤を減少せしめて利潤を危くするような資本主義的諸矛盾の非常な激化の諸結果を阻止することを独占に可能ならしめているのである。

われわれは既に本稿の前の部分において、そして別稿[7]においてはヨリ詳細に、次のことを述べた。既にヨリ以前の段階で適用された独占による国家利用の種々の諸形態が益々その効果を減じている一方、「国家独占資本主義的市場」の形成乃至著しい拡大とその他若干の国家独占主義的諸政策が、第二次大戦後資本主義的工業生産の増進に少なからず貢献した、と。一般的危機の第二段階にとって特に

特徴的であるところの独占による国家機関の利用方法の独特の新しさは、国家財政を通じての生産の著しい部分の資金調達、従って或る意味において、独占のために国家を再生産過程に「引き入れる」ということのうちにある。

かかる諸事象を理解するためには、益々増大する利潤の危険も独占の新しく部分的に有効な「対抗諸政策」の諸形態も、資本主義の経済諸法則の作用から、そして直接的には増大する集積集中の成行から生ずるものであるということを強調することが特に重要である。

戦争によって条件づけられた復興需要の充足に続いて資本主義的工業生産の増大に著しく貢献した他方の要因である強制的な技術的発展の質的新しさは、同様に、独占による国家機関の新しい利用形態と結びついている。

競争の異常な激化の結果として独占が行うところの電子工学を基礎としたオートメイションという質的な新しさは、疑いもなく生産過程における技術革命を意味する。これについては、われわれはただ、それが大抵の場合、全生産基盤の完全なる更新のみならず、生産諸過程の変革（Umgestaltung der Produktionsvorgänge）の結果として生産物自体の重要な特徴の変更をも要求するということを強調したい。全生産過程の完全なる変革は非常に高度の固定資本投資を必要とするから、それは多くの産業部門において高度の独占的性格の企業によってのみ遂行されうるにすぎず、従って、大部分国家註文によって、すなわち国家独占主義的市場の上で獲得する特に高い利潤によってか、さもなくば他の国家独占主義的諸政策によって達成したのである。第二次大戦後の資本主義における強制的な技術発展の質的新しさは、また、著しい部分において、独占による国家機関の質的に新しい利用形態によって可能ならしめられたのである。

第二次大戦後の資本主義的工業生産の増進に導いた最も重要な諸要因の一つであるところの労働者搾取の激化も、質的に新しい様相を呈している。既に述べた、実質賃銀の上昇を伴わない一時間当り生産収益の非常な上昇は、著しい部分において、丁度今論じた質的に新しい技術的発展段階による労働生産性の上昇から生じたのであった。他の少なからざる部分においては、それは、一部分は同様に質的に新しい諸方法によって達成されたところの労働集約度の上昇から生じた。労働者階級と同様に資本主義諸国の広汎な過剰人口層をも犠牲とする高められた夫々の搾取形態も、質的に新しい特徴を示している。このことは、独占のために独占によって完全に支配された国家機関による国民所得の再分配と特に関係している。この再分配は、これと共に適用された諸方法に関しても、その結果として生ずる資本主義諸国の大部分の人民大衆の搾取の非常な量的増大によっても、第二次大戦後新しい様相を示している。

われわれは、今までの説明を三つの命題に総括することができる。

一　戦後、戦争によって条件づけられた復興需要の充足段階の後に、資本主義体制の非常な弱体化にもかかわらず、資本主義諸国の工業生産の少なからざる増加を惹き起した特殊な諸要因は、資本主義の経済的諸法則と矛盾するものではない。これらの諸要因によって惹き起された反作用、すなわち、第二次大戦とその結果による資本主義的諸矛盾の非常な激化にもかかわらず生産の昂揚及び発展を惹き起したところの反作用は、むしろ徹頭徹尾、経済的諸法則貫徹の弁証法的性格に照応しているのであって、経済的諸法則の作用は反作用によって一時的に妨げられうるし、部分的に停止されうるのである。

二　それ故に、これの諸要因の生産を刺戟する作用は、この意味において、資本主義の発展法則の弁証法的貫徹の範囲内においては、何ら新しいことを示すものではないとは言え、それにもかかわらずこれらの諸要因は質的に新しい様相を示しているのである。この新しさは、集積集中過程の特にヨリ高い発展段階及びその段階における資本主義的諸矛盾の特別の激化から生じているのである。

三　これらの質的に新しい諸特徴は、大体において、直接間接に、独占による国家機関利用の新しい諸形態乃至その多くの抱括的性格に帰せしめられうる。この意味において、第二次大戦後の国家独占資本主義の非常な発展は、第二次大戦後の資本主義的工業生産の著しい増大を惹きおこし、それによって特殊な経済循環の発展を惹き起した最も重要な要因と呼ぶことができる。

×　×　×

これらの三つの命題はさしあたり、資本主義の将来の繁栄が恰も

吉兆であるかのような外観をよびおこさせうるかもしれない。何故ならば、皮相的な読者は、いままでの論述から、独占資本が一般的危機の非常な激化の結果として生ずる資本主義の弱体化とその利潤の危機（Gefährdung seiner Profite）をそれに照応する「対抗諸政策」によっておしとどめ、資本主義の新しい安定化に達しうるという感じをもちうるかもしれないからである。

しかし、かかる結論は完全なる間違いであろう。資本主義の発展法則からは必然的に次のことが結果される。すなわち、たえず激化する資本主義的諸矛盾の結果、利潤が減少したりまたは利潤が危険にさらされることを阻止するために行われるブルジュワジーのあらゆる「対抗諸政策」は、資本主義的諸矛盾を、従ってまたその諸結果を究極的には益々激化する、ということ即ち之である。反作用は事実資本主義の経済諸法則の貫徹を妨げ、一時的には停止せしめることさえもできる。しかし、それはこれらの諸法則の貫徹を阻止することはできない。逆に、それは資本主義的諸矛盾を結局益々激化することによって、根柢的には益々法則が貫徹することを保証し、おしとどめ難く資本主義の没落に導くのである。

国家独占資本主義的市場、特に軍需市場の形成乃至異常な拡大は、その他いろいろの国家独占主義的諸政策と同様に、事実一時的には生産の少なからざる増加に導くことができる。しかし、あらゆるこれらの諸市場及び諸政策は国家財政によって資金調達され究極的には独占のための国民所得の再分配に基いているのだから、これらの

反作用が夫々、生産と市場との間の矛盾の一層の激化を惹き起す。かかる市場問題の激化は、これらの「対抗諸政策」の直後に現われるものではない。蓋し、その対抗諸政策の結果として生ずる、生産及び需要を刺戟する固定資本投資の作用が、市場問題の激化をさしあたりおしとどめるから。だが、この投資の主要部分が遂行されるに応じて、国家独占主義的な市場及び政策の資金供給の結果として生ずる生産と市場との間の矛盾の激化が始まる。

オートメイションの形態での戦後資本主義における非常な技術的発展は、独占資本主義における未曾有の程度で労働者を生産過程から排除するということに必然的に導く。これによって生産と市場との間の矛盾が甚だしく激化する。この激化はかかる「技術革命」の第一期、すなわち生産設備の完全なる変革の時期においては、それに必然的な大投資によって一時的におしとどめられる。蓋し、オートメイション化されていない、或いは完全にはオートメイション化されていない産業における広汎な固定資本への新投資が、労働者需要を維持する、否、或る産業部門においては一時的に増加しさえしうるからである。だが、各産業部門において自動的生産のための設備改革が完遂されるや否や、労働者の生産過程からの解雇が間歇的に大量に行われ、資本主義的市場問題が甚だしく激化する。

実質賃銀の上昇なき一労働時間当り生産能率の強力な増進による労働者搾取の異常な増大は、同様に資本主義的市場問題の驚くべき激化を生ぜしめる。それは、労働者のみならず資本主義諸国の全人民の大多数を犠牲にするそれぞれの搾取形態によって益々増進される。

資本主義の経済的諸法則貫徹の弁証法的性格はまた、独占の「対抗諸政策」が究極的には不可避的に益々増大する市場問題の激化に導くということにも示されている。ここから、第二次大戦後、資本主義的諸矛盾の甚だしい激化と資本主義体制の異常な弱体化にもかかわらず資本主義的工業生産の少なからざる増加に導き、経済循環過程をモディファイした特殊な諸要因は、必然的に次に来る過剰生産恐慌の著しい激化に導くにちがいないということが明らかとなった。これらの諸要因による質的に新しい諸様相の出現は、これらの新しいモメントが経済循環の過程を少なからずモディファィするので、次ぎの恐慌の時期を規定することを不可能にする。また、上掲の諸原因から生ずる来るべき恐慌の異常な深化が、はやくもつぎの周期的過剰生産中に十分な程度で生ずるかどうかも予言することはできない。しかし乍ら、資本主義の経済的諸法則がその作用の弁証法的性格の結果として生ずる反作用にもかかわらず、たえまなく新しい広汎且つ深刻な諸恐慌に導き、そしてその諸恐慌はこれらの原因から従来と同様に周期的性格をもつであろうことは明らかである。

これに次のことがつけ加えられねばならない。すなわち、われわれが論じてきた諸要因は来るべき周期的過剰生産諸恐慌を激化するのみならず、独占資本主義の寄生性と腐朽性を異常に増大するということ即ち之である。われわれは余有がないのでここでそのことについて詳細に立入ることはできない。一例として次のことだけを述べて置く。すなわち第二次大戦後の強制的な経済軍事化の枠内での軍需生産の非常な増大は、資本主義の寄生性と腐朽性の特に高度な段階を示しているということである。蓋し、資本主義的工業生産のたえざるそして重要な要因となっている軍需品による全生産物からの排除は再生産過程から逸脱するからである。それ故に、第二次大戦後の資本主義的工業生産の増加は、著しい部分において、相当の生産物排除部分が再生産の過程から除去されるということに基づいていたのである。

現代資本主義の寄生的性格が、資本主義的諸矛盾、特に生産と市場との間の矛盾のたえざる激化の結果としてたえず増大している一方、これらの諸矛盾の激化は資本主義制度の没落を特に急速な技術的発展によっても促進する。オートメイションによる労働生産性の異常な増進は社会主義においては増大する欲望の充足と労働時間の短縮を必然的に伴いながら全人民のためにその能力を発揮する。資本主義においては、これに反して、労働生産性の非常な増進はそれによって条件づけられた投資の遂行の後には非常な慢性的大量失業の造出によって資本主義の一般的危機を未曾有の規模で激化する。オートメイションによる生産能力の驚くべき増進と資本主義諸国の大多数の人民の購買力ある需要の減退は資本主義の市場問題を尖鋭化するであろう。

全世界において絶えず増大している平和諸勢力は新しい世界戦争によってその市場問題を一時的に解決しようとする独占資本の諸々の企てを阻止するであろう。オートメイションによって非常に速進された生産諸力の発展は資本主義的生産諸関係による非常に強力な抑圧に出っくわすので、それによって資本主義の没落は異常に速進される。

（1）これについては Schmidt, J. L.: „Neue Probleme der Krisentheorie", Akademie-Verlag, Berlin 1956, S. 28. の説明をみよ。

（2）関係資本主義諸国の生産の発展に対する強力な軍需生産の拡大の刺戟的作用は、多くのソヴェトの学者達によって確認された。例えば Eugen Varga: „Über die Ökonomik des Nachkriegskapitalismus"(Presse der Sowjetunion, Nr. 54/1956, S. 1275 ff.); Roginski: Der Einfluß der Militarisierung der Wirtschaft auf die kapitalistische Reproduktion", Artikel in „Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge" 3/1957, SS. 339-340; Manukjan: „Die Besonderheiten der zyklischen Entwicklung der USA-Wirtschaft" in „Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge" 5/1955, S. 571 ff.（これらの論文はいずれも邦訳され、前掲『現代資本主義と恐慌』に所収されている……常盤）。ロギンスキーは、軍需註文によって生ずる生産増加は大部分の他の部門の生産をも刺戟することを強調している。

（3）これについては、前掲著作（„Neue Probleme der Krisentheorie"）、三三頁以下のいくつかのヨリ立入った説明をみよ。

（4）Johann Lorenz Schmidt, a. a. O., SS. 22-25.

（5）一九五七年ハンブルグにおける第四回労働科学会議におけるG・クレーベル（デュセルドルフ）の報告（Veröffentlicht in „Die Zeit", Hamburg, Nr. 14 vom 4. April 1957）。

（6）Karl Marx, „Das Kapital", Bd. 1. S. 262, 267 und an anderen Stellen. 二六七頁でマルクスは利潤率低落の法則の作用について次のように書いている。「一般的利潤率の低落をもたらすところの諸原因は、この低落をさまたげ、緩和して一時的にまひさせる反作用を惹き起す」と。

（7）Ebenda, SS. 30-35 und „Zur Problematik des staatsmonopolistischen Kapitalismus nach dem zweiten Weltkrieg", in Einheit Nr. 5/1957.

〔三〕

以上の如く、J. L. Schmidt の恐慌理論は第二次大戦後の資本主義の循環的発展を規定した「特殊な諸要因」を外的要因としてではなく資本主義的経済法則貫徹の具体的諸形態として内生的に把握しようとするところにその特徴がみられ、戦後景気循環分析のための基本的視角を与えている。復興需要、経済の軍事化、技術発展等の「特殊な諸要因」を夫々正しく位置づけ、とくに技術の発展を競争の激化並びに労働者階級搾取の強化と結びつけて究極的にはすべてを市場問題にかかわらしめて資本主義的矛盾の弁証法的発展拡大の必然性を論証しようとしている視角は基本的に正しく、戦後景気循環の体系的研究の一齣として相当の成果をおさめていると言っていい。しかし、彼自身「戦後資本主義経済の発展過程は、それに影響を及ぼす特殊な諸要因を抽象的に研究するのではなく、……具体的諸条件とそのときどきの経済循環の局面を顧慮するときにのみ十分に解明されうるのだ」と強調しているにもかかわらず、具体的実証的研究については未だ十分にその課題にそっているとは言えない。そのことは、後半における抽象的叙述とくに「次ぎの恐慌の時期を規定することを不可能」として断念し、ただこれからの恐慌も「従来と同様に周期的性格をもつであろう」というにとどまっているところにあらわれている。その意味において「特殊な諸要因」が「循環のなかでいかに作用するかについての理論的把握はいまだ見出されず」[1]、「実証的、統計的、数学的な研究分野をマルクス主義経済学のなかに発展させなければならない」[2]という課題は未だその緒についていないといわねばならない。経済的諸要因の矛盾対立の関係は資本主義経済の総再生産過程の歯車の具体的な量的拡大の内で把握されねばならず、戦後景気循環の体系的研究のためにはかかる視角が必然的に要請されるであろう。

――一九五八・二・二〇――

（1）井汲卓一「戦後の景気循環論争」、『経済評論』一九五七年十二月号、一〇九頁。

（2）小椋広勝「マルクス主義経済理論と現代資本主義研究」、『思想』一九五七年第十一号、一三頁。